

○デジタルトランスフォーメーション加速化事業について

<地域活性化企業人制度>

- 令和3年10月に、大川市とDMM. Comが地域活性化企業人制度に関する協定を締結。
 - ・DX加速化事業のアドバイザーとして、DMM. Comから1名派遣されている。(月の半数は派遣先の自治体に来る)

<DX推進に向けた取組>

- 令和3年度から、「デジタルトランスフォーメーション加速化事業」を開始。
DX推進によるQOL (Quality of Life:生活の質)の向上が目的。
 - Step 1 「行政の変革」(令和4年度)
行政DXの推進
 - Step 2 「暮らし・仕事の変革」(令和5年度)
市民満足度向上に向けた「地域DX」を推進
 - Step 3 「まち全体の変革」(令和6年度)
地域DXの加速

- チームDOX (Team Digital Okawa Transformation)を設置し、部署や肩書を超えて、全庁横断的にDXを推進。
 - ・行政の「文化」に染まっていない若手職員が参加。
- 推進に当たっては、OODAループ(O:観察、O:状況判断、D:意思決定、A:行動)を活用。(やると決めたらすぐ行う。)

<スマート公共ラボ電子申請>

- ・大川市、DMM. Com、プレイネクストラボが協働して開発した電子申請サービス。
- ・大川市のLINE公式アカウントから申請手続きが可能。(LINEの操作だけで完結)
- ・大学生等応援臨時給付金の申請を実証実験の第一弾として令和5年1月から開始。
- ・マイナンバーカード認証し、パスワード入力することで、氏名や住所は自動的に表示されるため、第三者による申請はできない仕組みになっている。
- ・職員側には、申請があるとメールで通知される。LGWANによるアクセス対応するため、閉ざされた空間で閲覧可能。
- ・開発費は約3000万円。財源は、企業版ふるさと納税による寄附金を活用。

<スマート公共ラボ電子申請できる手続>

- ・出産・子育て応援給付金(令和5年2月から運用開始)
- ・住民票の写し、戸籍謄本・抄本、戸籍の付票、除籍謄本・抄本、独身証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書、非課税証明書、身分証明書(令和5年6月から運用開始)

<スマート公共ラボ電子申請の特徴>

- ・住民票、印鑑登録などの申請のために市役所に行かなくてよくなった。
- ・本人確認・電子署名もLINE上で可能。
- ・オンライン決済にも対応。

<スマート公共ラボ電子申請のセキュリティ>

- ・システムは、国際規格のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）も取得している。情報漏洩、不正アクセス、データ改ざんの脅威から保護されている。
- ・LINEを土台として、別のシステムが立ち上がる仕組みになっている。申請はそのシステムの中で完結する。LINEを経由してデータ送信をしていないため、LINE上には何のデータも残らない。

<スマート公共ラボ電子申請導入のメリット>

○市民側

- ・市役所に行かなくてよい。
- ・いつでもどこでも申請手続きができる。
- ・必要書類（本人確認書類、通帳の写し等）のコピーが不要で、カメラで撮影するだけでよい。
- ・郵送請求では手数料を小為替で支払うが、手数料の間違いがあった場合には追加分を購入し郵送が必要だった。オンライン決済になったことでこの手間が省ける。

○職員側

- ・日中、電話連絡が繋がらない市民に、LINEで連絡できる。修正依頼もLINEで行える。
- ・紙の申請では、市民が申請用紙に記入して、職員が内容確認を終えるまでに10分かかっていたのが、導入後は5分になり、時間削減ができた。

<デジタルデバインドへの対応>

- ・高齢者向けスマホ教室を開催。
- ・マイナンバーカードを使ってできることを一覧にしたパンフレットを、今年度中に配付予定。
- ・LINEで申請できる方はLINEで行ってもらうことで、デジタルが苦手な方の窓口対応を手厚くする。

<今後について>

- ・電子申請できる手続を順次拡大していく。
- ・マイナンバーカード普及の目標は、市民の利便性向上、豊かな暮らしを実現させること。
- ・マイナンバーカード自分から作りたいと思えるように、マイナンバーカードを作ることでできる施策を考えていく。